

# 教員の勤務負担軽減に関する 教育委員会における取組

初等中等教育局参事官  
(学校運営支援担当)

平成22年11月



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

## 目 次

1. 教員の勤務負担軽減にかかる総合的な取組や対策、報告書等
  - (1) 教育職員の時間外勤務縮減のための取組事例集（平22. 3 北海道） ……1  
<http://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksi/torikumijireisyuu.htm>
  - (2) 『教職員の負担軽減に向けて』の提言（平21. 3 岩手県） ……1  
<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?nd=1796&of=1&ik=3&pnp=86&pnp=1778&pnp=1796&cd=18383>
  - (3) 学校マネジメント支援に関する調査研究報告書（平22. 3 宮城県） ……2  
<http://www.pref.miyagi.jp/ky-teacher/>
  - (4) 教員が実感できる多忙化防止対策（平20. 3 秋田県） ……2  
<http://www.pref.akita.lg.jp/icity/browser?ActionCode=content&ContentID=1215654805467&SiteID=0>
  - (5) 教師のゆとり創造アクションプログラム（平21. 3 山形県） ……3  
<http://www.pref.yamagata.jp/education/child/6700001yutori.ap.html>
  - (6) 小中学校教員の業務の軽量化に向けた改善策（平21. 1 茨城県） ……4
  - (7) 校務改善資料（平22. 3 茨城県） ……4
  - (8) 子どもと向き合う時間の確保を目指して（平21. 10 栃木県） ……5  
<http://www.pref.tochigi.lg.jp/education/kyouikuzenpan/kyouikuiinkai/tabouhousaku.html>
  - (9) 多忙化解消アクションプラン（平22. 7 新潟県） ……5  
<http://www.pref.niigata.lg.jp/gimukyoiku/>
  - (10) とやま学校パワーアップの推進2010（平22. 3 富山県） ……6
  - (11) 学校マネジメント向上プロジェクト「学校運営改善事例集」（平22. 4 静岡県） ……6  
<http://www.pref.shizuoka.jp/kyouiku/kk-020/>
  - (12) 学校業務改善事例集（平22. 4 京都府） ……7
  - (13) 学校運営改善研究事業実施報告書（平20 大阪府） ……7  
<http://www.pref.osaka.jp/kotogakko/keieisienkeieikaizen/index.html>
  - (14) 学校業務改善実践事例集（平22. 3 兵庫県） ……8  
<http://www.hyogo-c.ed.jp/~kyoshokuin-bo/22jissenjireisyu.pdf>

- (15) 学校マネジメント支援に関する調査研究事業報告書  
 (平22. 3 和歌山県) .....9  
[http://www.wakayama-edc.big-u.jp/etc/school\\_management.pdf](http://www.wakayama-edc.big-u.jp/etc/school_management.pdf)
- (16) 子どもと向き合う時間の確保のためにⅡ (平22. 3 岡山県) .....9  
[http://www.pref.okayama.jp/soshiki/detail.html?lif\\_id=60202](http://www.pref.okayama.jp/soshiki/detail.html?lif_id=60202)
- (17) 学校現場の負担軽減に向けた実行計画 (平20. 12 熊本県) .....10  
<http://www.higo.ed.jp/edu-c/futan/pdf/jikkoukeikaku.pdf>
- (18) 県教育庁における負担感軽減に向けた取り組みについて  
 (平22. 9 熊本県) .....10  
<http://kyouiku.higo.ed.jp/page2010/page3273/>
- (19) 学校現場の負担軽減ハンドブック (平22. 3 大分県) .....11
- (20) 教育職員の負担軽減の検討について (平21. 12 札幌市) .....11

## 2. 各教育委員会における取組事例 (分野別)

- (1) 教職員に対するアンケートの実施 (栃木県、熊本県の事例) .....13
- (2) 会議や調査、学校行事の縮減 (岡山県、千葉県の実例) .....14
- (3) 校務支援システムの導入 (熊本県、群馬県の事例) .....15
- (4) 外部人材の活用 (東京都、大阪府、山梨県の事例) .....17
- (5) 啓発パンフレットの作成 (宮城県、岡山県、群馬県の事例) .....19

1. 教員の勤務負担軽減にかかる総合的な取組や対策、報告書等

**(1) 教育職員の時間外勤務縮減のための取組事例集 (平22.3 北海道)**

<http://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksi/torikumijireisyuu.htm>

- I 取組の主な観点
- II モデル校の取組事例
  - 1 学校等の事務処理体制の改善
    - (1) 校内体制の工夫等
    - (2) 効率的な会議の運営
    - (3) ICT機器の活用
  - 2 部活動指導の実施体制の検討
  - 3 授業準備等への支援
  - 4 保護者・地域への対応
  - 5 学校支援地域本部事業の活用
- III 取組のまとめ

**(2) 『教職員の負担軽減に向けて』の提言 (平21.3 岩手県)**

～教職員が心身共に健康で、児童生徒と向き合う時間を確保するために～

<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?nd=1796&of=1&ik=3&pnp=86&pnp=1778&pnp=1796&cd=18383>

- 1 提言等のポイント
- 2 多忙化の現状
- 3 原因・背景等
- 4 負担軽減に向けた提言等
  - 《全体で取り組むこと》
    - 【提言1】部活動のあり方について
    - 【提言2】研究指定等のあり方について
  - 《各学校での取組をお願いしたいこと》
    - 【提言3】学校における教職員の負担軽減対策の推進
  - 《市町村教育委員会での取組をお願いしたいこと》
    - 【提言4】小中学校の裁量拡大の促進
  - 《県教育委員会で取り組むこと》
    - 【取組1】県立学校における「労働安全衛生体制等の確立・推進モデル事業」の実施
    - 【取組2】教職員のメンタルヘルス対策の推進
    - 【取組3】岩手県教育委員会事務局等による学校現場の負担軽減対策の推進

- 5 おわりに
- 6 資料編

### (3) 学校マネジメント支援に関する調査研究報告書（平22. 3 宮城県）

<http://www.pref.miyagi.jp/ky-teacher/>

- 【1】学校を取り巻く課題とあるべき姿
  - (1) 学校の現状
  - (2) 求められる学校の姿
- 【2】学校運営の改善についてのこれまでの取組と現状
  - (1) 業務運営改善の取組
  - (2) 組織運営改善の取組
  - (3) アンケート結果に見られる特徴
- 【3】改善に向けた今後の基本的な考え方
  - (1) 業務運営の改善について
  - (2) 組織運営の改善について
- 【4】今後の具体的な改善策
  - (1) 業務運営の改善について
    - ①各学校での取組
    - ②教育委員会としての取組
  - (2) 組織運営の改善について
    - ①各学校での取組
    - ②県教育委員会としての取組

### (4) 教員が実感できる多忙化防止対策（平20. 3 秋田県）

<http://www.pref.akita.lg.jp/icity/browser?ActionCode=content&ContentID=1215654805467&SiteID=0>

- 県教育委員会として実施可能なこと
  - I 事業等の見直し
  - II 会議、研修等の見直し
  - III 調査物等の項目削減・廃止等
- 学校へ呼びかけること
  - I 校務分掌の改善
  - II 年次有給休暇等を取得しやすい環境づくり
  - III 退校時間、部活動の活動時間等の設定
  - IV 地域の教育力の積極的な活用
  - V 更なる業務改善の推進

## (5) 教師のゆとり創造アクションプログラムの策定 (平21.3 山形県)

—「やまがた教育コミュニケーション改革」の着実な推進に向けて—

<http://www.pref.yamagata.jp/education/child/6700001yutori.ap.html>

### 1 教師の多忙化の現状と課題

- (1) 多忙化の現状
- (2) 多忙化の要因
  - ① 勤務全般・校務運営に係る要因
  - ② 事務的作業に係る要因
  - ③ 本務と直接的関連の薄い業務
  - ④ 課外指導・部活動に係る要因
  - ⑤ 心理的負担感・多忙感
- (3) 多忙化解消・負担軽減に向けた課題
- (4) 新たな教育改革への対応

### 2 アクションプログラムの策定

- (1) 策定の趣旨
- (2) 推進期間
- (3) 推進体制

### 3 アクションプログラムの取組み方針

### 4 アクションプログラム

- (1) 総括表
- (2) 要因ごとのアクションプログラム
  - ① 教師の勤務体制
  - ② 学校行事・各種会合
  - ③-1 不登校・別室登校等児童・生徒への対応 (小・中学校)
  - ③-2 不登校・別室登校等児童・生徒への対応 (高等学校)
  - ④-1 文書作成・成績処理に係る業務 (小・中学校)
  - ④-2 文書作成・成績処理に係る業務 (県立学校)
  - ⑤ 各種調査回答・作品募集等への応募に係る事務
  - ⑥ 教師の本務外業務
  - ⑦ 登下校指導に係る勤務時間外業務
  - ⑧ P T A活動・P T A事務に係る業務
  - ⑨ 保護者等からの苦情・理不尽な要求への対応
  - ⑩ 研究大会等校務以外の業務
  - ⑪ 対外的行事 (小学校)・部活動 (中学校・高等学校)
  - ⑫ 負担過重による多忙感

### 5 「教師のゆとり創造アクションプログラム」の活用について

## (6) 小中学校教員の業務の軽量化に向けた改善策 (平21. 1 茨城県)

—教員が児童生徒と向き合う時間を確保し、教育活動をより充実させるために—

- I 教員の業務の現状
  - 1 教員の勤務実態等
  - 2 県教育委員会によるアンケート調査等の実施
- II 基本的方針
  - 1 改善に取り組む業務等
  - 2 改善の基本的考え方
  - 3 推進体制（進行管理）
  - 4 取組期間
- III 具体的な改善策
  - 1 事務・報告書の作成、会計の処理等
  - 2 出張を伴う会議
  - 3 作品募集等
  - 4 研究指定等
  - 5 出張を伴う研修
  - 6 校内研究・研修
  - 7 外部人材・GT（ゲストティーチャー）の対応
  - 8 安全対策
  - 9 保護者対応等（対応に苦慮する要求等への対応）
  - 10 生徒指導や教育相談
  - 11 部活動等

## (7) 校務改善資料 (平22. 3 茨城県)

～教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動をより充実させるために～

- I 業務改善への取組について
  - 1 校内データの電子化と共有による効率化について
  - 2 学校徴収金の管理・執行体制、未納対策について
  - 3 作品募集や行事等への対応要請への対応について
  - 4 学校ボランティア（支援、安全等）の活用について
  - 5 保護者等対応や生徒指導上の課題への対応について
  - 6 部活動等への対応について
  - 7 校内会議・打合せ等の効率化について
  - 8 校務分掌の見直し（整理合理化）と効率的な校務処理の工夫について
  - 9 学校行事の効率化について
  - 10 校内での取組、協力体制等の構築について
- II 小中学校の取組事例

**(8) 「子どもと向き合う時間の確保を目指して」(平21. 10 栃木県)**

～「教員の多忙感に関するアンケート」分析より～

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/education/kyouikuzenpan/kyouikuiinkai/tabouhousaku.html>

- I 「学校において改善が可能なこと」について
  - 1-1 会議・打合せの持ち方
  - 1-2 学校行事の精選、見直し
  - 1-3 校務分掌の見直しと校務処理の工夫
  - 1-4 作品募集・調査など、依頼事項への対応
  - 1-5 部活動指導の工夫
  - 1-6 職員間の協力体制、人間関係づくり
- II 「学校だけでは改善が難しいこと」について

**(9) 多忙化解消アクションプラン(平22. 7 新潟県)**

子どもたちと向き合う時間の確保のためにー多忙化解消アクションプランー

<http://www.pref.niigata.lg.jp/gimukyoiku/>

- I アクションプラン策定の背景
  - 1 アクションプラン策定の背景
  - 2 これまでの新潟県教育委員会の取組
  - 3 アクションプラン策定に向けて
- II アクションプランの基本的な考え方
- III 目的
- IV 主体
- V 取組内容
  - 1 学校の取組内容
  - 2 教職員の取組内容
  - 3 行政・各種団体の取組内容
- VI 取組方法
- VII 取組1 「10の点検」「チェックリスト」による現状把握
  - 1 学校における「10の点検」による現状把握
  - 2 教職員の「チェックリスト」による現状把握
  - 3 全教職員による現状把握
- VIII 取組2 実態に即した「1プログラム運動」
  - 1 学校の「10の点検」にもとづく「1プログラム運動」
  - 2 教職員一人一人の「1プログラム運動」
  - 3 行政・各種団体の「1プログラム運動」



- Ⅸ 取組 3 I～Ⅳ期の段階的で確実な取組
  - 1 P(計画)としてのⅠ期の取組
  - 2 D(実行)としてのⅡ期・Ⅲ期の取組
  - 3 C(評価)A(改善)としてのⅣ期の取組

- Ⅹ 新潟県教育委員会の取組
  - 1 アクションプランの策定と周知
  - 2 成果の抽出集約と広報
  - 3 意見交換会の開催とアクションプランの見直し

(資料)

「10の点検」による現状把握から「1プログラム運動」の計画立案までの流れ(例)

#### (10) とやま学校パワーアップの推進2010(平22.3 富山県)

- 1 目的
- 2 基本方針
- 3 方策
  - (1) 学校で取り組むべきこと
  - (2) 教育委員会として取り組むべきこと(実践例)
- 4 県教委による具体策
  - (平成21年度学校パワーアップ推進会議の成果)
  - 「情報化推進による校務効率化に関する研究」について
  - 平成21年度研究報告

学校パワーアップ事例

- 1 射水市教育委員会 学校(園)現場の負担軽減のための検討委員会10の提言
- 2 砺波地区教頭会 平成21年度課題研究資料

#### (11) 学校マネジメント向上プロジェクト「学校運営改善事例集」(平22.4 静岡県)

—教員の子どもと向き合う時間の拡充と指導準備時間等の確保を目指して—

<http://www.pref.shizuoka.jp/kyouiku/kk-020/>

- 1 学校マネジメント向上プロジェクトの構想について
- 2 見直し、改善を進めるに当たって
- 3 どの学校にも取組をお願いすること
- 4 学校業務の適正化の取組
  - (1) 各種研究発表会について
  - (2) 校内研修について

- (3) 校内各種会議・委員会について
- (4) 校外の研究会、研修会等及び県内外視察への参加について
- (5) 学校運営の焦点化について
- (6) 重複業務の一元化について
- (7) 事務処理の簡素化、教職員間での情報の共有化について
- (8) 職種間での業務の再配分について
- (9) 学校間での作業協力について
- (10) メリハリのある部活動運営について
- (11) 他機関、他団体の作品募集等への対応について
- (12) その他

#### 5 教職員のメンタルヘルスの増進の取組

- (1) メンタルヘルス講習会の開催
- (2) 教職員にワーク・ライフ・バランスを意識させる取組
- (3) 人事評価制度の個人面談を活用した教職員のメンタルヘルスケア
- (4) 構成的グループエンカウンターを活用した職場の人間関係づくり

#### 6 静岡県学校情報化推進事業基本計画（概要報告）

#### 7 研究モデル校・協力校一覧

<参考資料> 学校運営等の見直し、改善について（通知）

### (12) 学校業務改善事例集（平22. 4 京都府）

#### 1 学校の取組例

- (1) ノー残業デーなどの設定
- (2) 学校業務全体の見直し
- (3) 学校業務の取組方法の工夫～会議の効率化～
- (4) 学校業務の取組方法の工夫～電子ファイルの共有化～
- (5) 学校業務の取組方法の工夫～紙資料の整理～
- (6) その他

#### 2 京都府教育委員会が推進する取組案

### (13) 学校運営改善研究事業実施報告書（平20 大阪府）

<http://www.pref.osaka.jp/kotogakko/keieisienkeieikaizen/index.html>

#### 学校運営改善のために

－学校運営改善研究事業を終えるにあたって－

椋本 洋（立命館大学 教育開発推進機構 教授）

研究指定校実施報告

大阪府立西成高等学校  
大阪府立吹田支援学校  
東大阪市立金岡中学校  
守口市立梶小学校  
大阪府教育委員会学校運営改善研究事業実施要綱

## (14) 学校業務改善実践事例集（平 2 2 . 3 兵庫県）

～みんなで業務改善を図り、児童生徒と向き合う時間を確保するために～

<http://www.hyogo-c.ed.jp/~kyoshokuin-bo/22jissenjireisyu.pdf>

### I 事例集について

- 1 「教職員の勤務時間適正化対策プラン」について  
教職員の超過勤務縮減のための主な具体的方策と勤務実態調査結果  
<http://www.hyogo-c.ed.jp/~board-bo/kisyu20/2103/2103185-2.pdf>
- 2 「学校業務改善モデル事業」について  
具体的方策をより実効あるものとするためのモデル事業の概要
- 3 事例集作成の目的  
事務作業等の効率化により児童生徒と向き合う時間を充実させることを目的とする
- 4 事例集の対象業務  
学校事務の効率化や学校業務の進め方等を対象とする
- 5 事例集を活用して得られる効果  
超過勤務の縮減により児童生徒と向き合う時間の充実が図られる
- 6 事例集を活用し取り組む際の留意事項  
モデル校での取組事例を、各学校で始める際の留意事項

### II 学校業務改善モデル事業

- 1 学校業務改善モデル校の取組より  
経営コンサルタントの支援・助言のもと、学校業務の改善に取り組んだ県内 3 校の実践（校種別・改善テーマ別の 8 事例）の紹介
- 2 勤務環境整備モデル校の取組より  
対策プランの具体的方策に基づき勤務環境の整備に取り組んだ県内 15 校の実践（校種別・改善テーマ別の 15 事例）の紹介

### III 部活動の改善

「ノ一部活デー」の設定例、その効果と課題、改善の観点の紹介

### IV 教育総合サイトについて

県教育委員会が行う各種の調査・照会、申請、届出等の様式や校務処理ファイルを各学校がダウンロードして利用できるウェブサイトの紹介

<http://www.hyogo-c.ed.jp/~chousa/index.html>

**(15) 学校マネジメント支援に関する調査研究事業報告書（平22. 3 和歌山県）**

[http://www.wakayama-edc.big-u.jp/etc/school\\_management.pdf](http://www.wakayama-edc.big-u.jp/etc/school_management.pdf)

- 「学校マネジメント支援に関する調査研究事業」概要
- 「学校マネジメントの今後」
- 勤務負担軽減のポイント
- かつらぎ町教育委員会の取組
- 有田川町教育委員会の取組

**(16) 子どもと向き合う時間の確保のためにⅡ（平22. 3 岡山県）**

[http://www.pref.okayama.jp/soshiki/detail.html?lif\\_id=60202](http://www.pref.okayama.jp/soshiki/detail.html?lif_id=60202)

第1章 平成21年度の調査研究について

- 1 目的・趣旨
- 2 組織
- 3 内容
- 4 方法

第2章 研究部会における実践

- 1 研究協力校のプロジェクト
- 2 市教育委員会における学校マネジメント支援の取組について
- 3 研究部会における取組の成果と課題

第3章 教育庁内ワーキング会議による取組

- 1 県総合教育センターの悉皆研修等の精選
- 2 市町村教育委員会等の実施する研修等の精選の推進
- 3 県教育庁全課（室）の学校向け調査照会文書発出スケジュール表の作成
- 4 教育庁内ワーキング会議における今年度の主な取組と成果

第4章 主幹教諭配置校における実践

- 1 主幹教諭配置校における実践について
- 2 主幹教諭の学校マネジメントに係る取組事例について

第5章 成果と課題

- 1 取組の成果
- 2 今後取り組むべき課題
- 3 来年度（平成22年度）の取組予定

参考 研究協力校の実践

- (1) 岡山地区研究部会
- (2) 津山地区研究部会
- (3) 岡山市研究部会
- (4) 県立学校研究部会

#### 参考資料

- 1 本県の勤務実態調査について
- 2 平成21年度におけるゆとり創造対策の積極的な推進について（通知）  
平成21年度学校における取組方針
- 3 中学校・高等学校における部活動の在り方について（通知）

### (17) 学校現場の負担軽減に向けた実行計画（平20. 12 熊本県）

～子どもと向き合う時間の確保のために～

<http://www.higo.ed.jp/edu-c/futan/pdf/jikkoukeikaku.pdf>

- 1 実行計画の策定にあたって
- 2 実行計画の取組
  - (1) 学校対象の会議、調査・提出物の厳選と簡素化
  - (2) 調査研究（モデル校）事業の在り方見直し
  - (3) 学校の校務運営体制等の改善
  - (4) 部活動指導の適正・効率化
  - (5) 教職員の意識改革
  - (6) 人材の活用・教職員の適正配置
- 3 実行計画の取組一覧表（別添）
- 4 学校における取組の進め方  
（別添）  
実行計画の取組一覧表（教育委員会）  
実行計画の取組一覧表（学校）

### (18) 県教育庁における負担感軽減に向けた取り組みについて（平22. 9 熊本県）

<http://kyouiku.higo.ed.jp/page2010/page3273/>

- 1 特命プロジェクトチームについて
- 2 負担感軽減に向けた取り組み
  - (1) 学校現場の実態把握
  - (2) 学校現場の実態
  - (3) 改善すべき課題
  - (4) 早急に取り組むべき項目への対応（案）
    - ◇ 事務処理等に係る改善
      - ア 県本庁における取り組み
        - a 学校現場に発出する文書の事前協議
        - b 文書発出時の手続き等の簡素化
        - c 教育庁各課・出先機関における事務事業等の見直し
        - d スクール・ソーシャル・ワーカー等の拡充検討

- e 県立学校管理職（校長）の意識改革 ～「意識カイゼン」研修～
- f 県立学校組織のマネジメント力の強化
- g 県立学校における教材等共有支援システムの整備
- イ 学校現場における取り組み
  - a 負担感軽減に向けた率先活動の実施
- ◇ 市町村立学校の校務 I C T 化の推進
  - ア 全市町村立学校向け校務支援システム「ゆう n e t」のプログラム開発・無償提供
  - イ 教員一人に一台の校務用 P C の整備推進
  - ウ メールアドレスの付与（小・中学校）
- ◇ 適正な部活動の推進
  - ア 「運動部活動の指針（H19. 2通知）」の徹底
  - イ 週休日における部活動対応日の週休振替の繰り延べ
  - ウ 外部指導者の導入促進

### (19) 学校現場の負担軽減ハンドブック（平 2 2 . 3 大分県）

学校現場の負担軽減ハンドブックの作成にあたって  
 学校現場の負担軽減ハンドブックの改訂状況

1. 調査文書等に関する事務負担の軽減について
2. 調査研究（モデル校）事業の在り方の見直しについて
3. 学校の校務運営体制の改善について
4. 会議・研修の見直しについて
5. 外部人材の活用について

#### 【別添資料】

- 「年間調査計画一覧表」
- 「年間会議・研修計画一覧表」

### (20) 教育職員の負担軽減の検討について（平 2 1 . 1 2 札幌市）

～子どもと向き合う豊かな時間をめざして～

- I 検討概要
- II 部会報告
  - 1 第 1 部会「業務処理の簡素化、業務支援」について
  - 2 第 2 部会「学校業務の簡素化その他学校関連事項」について
  - 3 第 3 部会「地域との連携に関する事項」について
- III 資料編
  - 第 1 部会
    - 資料 1 教育委員会発出調査文書の統廃合等について

資料2 押印の要不要、様式の電子化について

資料3 校務情報化の推進について（仮称）教育支援システムを利用している学校への調査結果

#### 第2部会

資料4 各園・学校における業務上の工夫等

資料5 メリハリデーの設定による負担軽減効果の有無について～試行結果分析～

#### IV 参考

教育職員負担軽減検討会議設置要綱

教育職員負担軽減検討会議構成員一覧

これまでの検討経緯

## 2. 各教育委員会における取組（分野別）

### （1）教職員に対するアンケートの実施

（事例1）教員の多忙感に関するアンケート（平21.3 栃木県）

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/education/kyouikuzenpan/kyouikuiinkai/tabou.html>

- I 調査の概要
- II 調査結果の概要
  - 1 教員の勤務の状況
  - 2 教員の多忙の原因
  - 3 多忙感解消のための改善の余地
- III 主な調査項目の結果
  - 1 教諭の多忙感
  - 2 平日の勤務時間外の仕事
  - 3 平日の勤務時間外の仕事の内容
  - 4 休日の仕事と内容
  - 5 教材研究・授業準備
  - 6 多忙の原因
  - 7 多忙感を感じる時
  - 8 忙しくても負担を感じない時
  - 9 教員の生活の状況とモチベーション
  - 10 学校運営に関する内容
  - 11 外部人材の活用
  - 12 多忙感軽減のための改善の余地
  - 13 管理職からみた教員の多忙の原因
  - 14 学校運営に関する内容 管理職と教諭の比較
  - 15 多忙感軽減のための改善の余地 管理職と教諭の比較
- IV 多忙感軽減に向けた実践例及び提案のまとめ
  - 1 学校において改善が可能なこと
    - 1-1 会議・打合せの持ち方
    - 1-2 学校行事の精選、見直し
    - 1-3 校務分掌の見直しと校務処理の工夫
    - 1-4 作品募集・調査など、依頼事項への対応
    - 1-5 部活動指導の工夫
    - 1-6 職員間の協力体制、人間関係づくり
  - 2 学校だけでは改善が難しいこと
    - 2-1 研修会、会合等の在り方
    - 2-2 各種調査、アンケートや作品募集の見直し
    - 2-3 部活動の在り方
    - 2-4 ICT機器・ネットワーク環境の整備
    - 2-5 人的整備の検討
- V 資料編





## (事例2) 千葉県教育委員会 (調査・照会等の整理統合)

平成20年度に庁内に「学校を対象とする事務量軽減検討チーム」を設け、県教育委員会が公立学校を対象として行う調査、報告・届出、会議等の見直しについて検討し、本庁を起因とする業務について見直し作業を行った。

その結果、591件の調査等のうち61件の廃止、108件の改善が図られた。

また、調査等の実施方法等に関する指針を定めたが、その内容は

- ・ 調査等の実施にあたり、必要性の再確認、調査目的の明示、具体的事例の記載や質疑応答の添付、余裕ある回答期限を設定すること
- ・ 回答の際は、鑑文の省略、公印省略の徹底、原本証明の原則廃止、電子メールやFAXによる回答の積極的活用すること

## (3) 校務支援システムの導入

### (事例1) 先導的教育情報化推進プログラム (平19~21 熊本県)

新しい学校経営における熊本型 Web 統合校務支援システムの実践

<http://kyouiku.higo.ed.jp/page2013/002/>

熊本県教育委員会は、平成19年度から平成21年度までの3年間、文部科学省の「先導的教育情報化推進プログラム」の委託を受け「校務情報化」に関する調査研究を実施した。調査研究の内容は、県立学校5校をモデル校として、

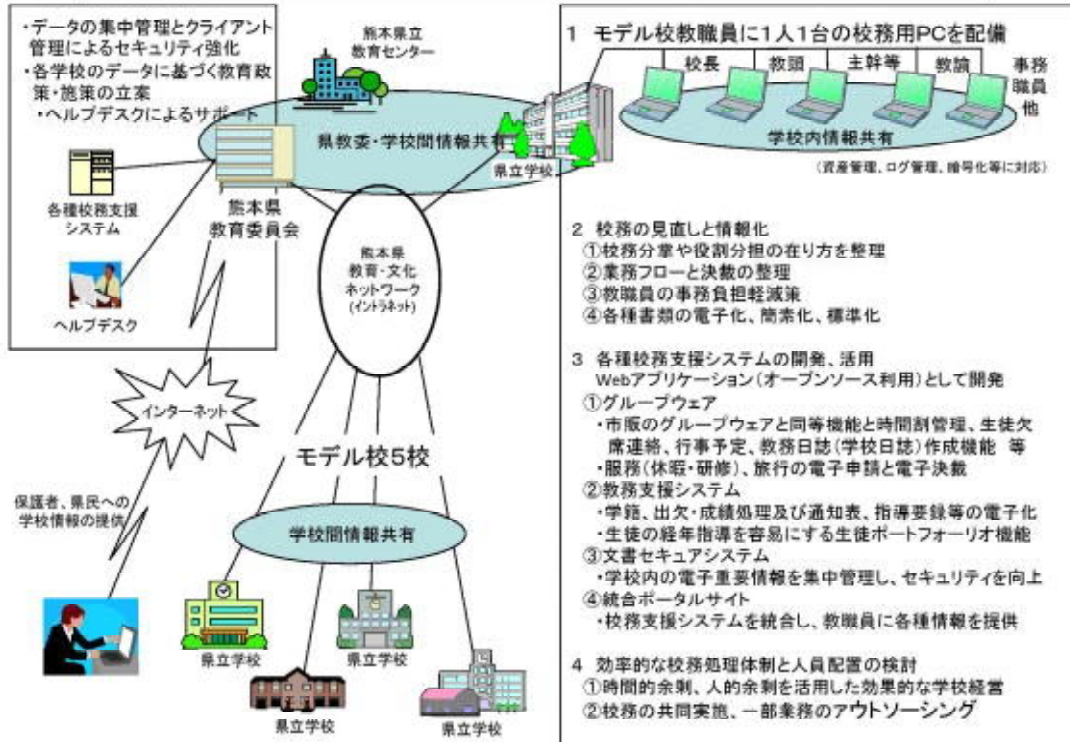
- 1 モデル校の教員に1人1台の校務用PCを整備
- 2 校務見直しや校務情報化を推進
- 3 校務支援システム（グループウェア、教務支援システム、文書セキュアシステム）の開発・活用

これらにより、効率的な校務処理や学校経営を目指したものの。

3年間の調査研究の効果として、以下のとおり具体的な数字として効果が表れている。

- 1 教員の子どもと向き合う時間が1日あたり30分増加。また、校務支援システムの導入により情報セキュリティが向上。
- 2 事務職員が行う給与・手当やサービス処理、旅費、情報連絡等の事務量が1校あたり0.5人程度（事務職員1人あたり1日の事務従事時間が67分）削減。

## 新しい学校経営における熊本型Web統合校務支援システムの実践



## (事例2) 群馬県版校務支援標準システム (群馬県)

～教育の質の向上を図るために～

[http://www.karisen.gsn.ed.jp/boe/htdocs/?action=common\\_download\\_main&upload\\_id=244](http://www.karisen.gsn.ed.jp/boe/htdocs/?action=common_download_main&upload_id=244)

**群馬県版校務支援標準システム**

～教育の質の向上を図るために～

校務支援システムは、教職員のゆとりを確保し、教育の質の向上を図るためのツールです。群馬県では、平成21年度末現在で約56%の学校に導入されています。すでに、導入されている学校では、8割以上の先生方がその効果を実感しています。

群馬県版校務支援標準システムの効果について

効果	割合
文書が楽	10%
中身が楽	20%
本質が楽	20%
楽なことがない	30%
楽でない	10%
楽なし	10%

※回答者から抽出されたアンケート結果より

群馬県教育委員会職務教育課  
校務の情報化連絡協議会  
平成22年3月  
＜平成21年度学校マネジメント実践に関する調査研究報告書＞  
～実践科学委員会報告書～

- ・校務支援システムは、教育の質の向上に役立ちます。
- ・群馬県版校務支援標準システム (C4th) が導入されている学校の先生方の声

### (事例3) 校務支援標準システムの導入推進 (群馬県)

群馬県版校務支援標準システム太田市版活用ガイドブック

<http://www.ota.ed.jp/boe/jyoho/c4thguidebokk.pdf>



C4th活用の3段階イメージ

校務支援システムとは

C4thの主な機能－連絡掲示板－

C4thの主な機能－会議室－ ー書庫－

C4thの主な機能－学校日誌－

C4thの主な機能－出席簿－

C4thの主な機能－通知表作成(成績入力・出力)－

C4thの主な機能－いいとこみつけ－

C4thの主な機能－健康診断－

C4thの主な機能－保健室利用－ ー保健日誌－

C4thにかかわる作業スケジュール(例)

C4thを活用するための校内組織と運用

C4thに関する組織全体図／活用にかかわる関連文書

FAQ集①

FAQ集②

太田市小中学校アンケート結果(抜粋)

太田市版C4th機能一覧

### (4) 外部人材の活用

#### (事例1) 東京都教育庁人材バンク(東京都)

<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/buka/soumu/j-bank.htm>



東京都教育委員会は、多様な外部人材の教育活動への積極的な活用を促進するため、教育庁人材バンクモデル事業を平成22年5月から実施し、大学生、大学院生、民間企業経営者、スポーツ指導者、退職教職員をはじめ、優れた知識や経験を持つ方々の人材バンクへの登録を募集して多種多様な外部人材を広域的に確保し、学校のニーズに対応した人材を紹介することで、学校の負担を軽減し、より高い教育効果の実現を目指している。募集は、学習指導と部活動指導の分野。

(事例2) 学校支援人材バンク (大阪府)

<http://www.osaka-c.ed.jp/kak/jyouhou/jyoho/jinzaibank.htm>



大阪府教育委員会では、地域や民間企業等での優れた知識や技術を持つ幅広い方々に登録していただき、学校の授業や部活動等における指導を依頼している。求めている人材は、スポーツ、文化、芸能、企業の営業や研究職、元教師、NGOリーダー、料理界など社会の様々な分野で活躍されている方々など。

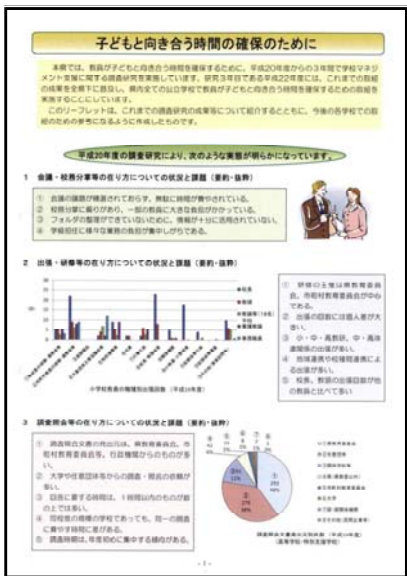


(事例3) いきいき教育地域人材活用推進事業 (山梨県)

<http://www.ypec.ed.jp/gimukyo/>

山梨県教育委員会では、幅広い経験や優れた知識・技術をもつ地域在住の専門家・社会人を学校に招き、授業の中で活用し、児童生徒がいきいきと学べるよう、学校教育の活性化に資することを目的に実施している。

これらの地域に在住する社会人を、特別非常勤講師として発令し、全教科、道徳及び総合的な学習の時間、小学校外国語活動の学習指導要領に係る指導や情報教育などの指導を、教科・領域を担当する教師の指導のもとで講義や実技指導等を行っている。

(5) 啓発パンフレットの作成

<p>宮城県（平21）</p> <p>「できることから始めよう！」</p> <p>児童生徒と向き合う時間の確保をめざして</p>	<p>岡山県（平21）</p> <p>「子どもと向き合う時間の確保のために」</p>
	
<p>群馬県（平22）</p> <p>「学校における業務改善を一層進めましょう！」</p>	
	

○「学校における業務改善を一層進めましょう！」（群馬県）

[http://www.karisen.gsn.ed.jp/boe/htdocs/?action=common\\_download\\_main&upload\\_id=206](http://www.karisen.gsn.ed.jp/boe/htdocs/?action=common_download_main&upload_id=206)

○「子どもと向き合う時間の確保のために」（岡山県）

[http://www.pref.okayama.jp/soshiki/detail.html?lif\\_id=60208](http://www.pref.okayama.jp/soshiki/detail.html?lif_id=60208)